

# 施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	情報システムの適正な整備と安全確保		施策No	15-05	部課名 課長名	管理部デジタル推進課	
						池杉	内線
関連部課名							
行政評価 事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

**目的** 国が進めるデジタル化を踏まえ、住民記録等の業務を支援する業務系システムと財務会計等の内部事務を支援する情報系システムについて、適正な整備と適切なセキュリティ対策により業務継続性と安全性を確保するとともにデジタル化により業務の効率化を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		4年度	5年度	6年度	
①					
②					
③					
④					

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
①	オンライン申請手続き数	150	212	347	400	500	
②	システム障害件数	0	0	0	0	0	全庁的に業務が停止するような大規模システム障害
③	外部からの不正アクセス、ウイルス等による被害件数	0	0	0	0	0	
④	情報セキュリティテックの進捗テストの合格率(%)	95.4	93.5	100	100	100	対象者はパソコンを利用する全職員
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額	差額		5年度	6年度	差額	差額
行政費用	給与関係費	94,820	99,295	4,475	地方税等	0	0	0	
	物件費	941,656	885,615	▲ 56,041	国庫支出金	0	12,378	12,378	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	14,388	19,400	5,012	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	8,356	15,457	7,101	その他	66,947	111,531	44,584	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	66,947	123,909	56,962	
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,319	11,243	2,924	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,000,592	▲ 907,101	93,491	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,067,539	1,031,010	▲ 36,529	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,000,592	▲ 907,101	93,491	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	5,445	0	▲ 5,445		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	5,445	0	▲ 5,445	当期収支差額(e)+(h)	▲ 995,147	▲ 907,101	88,046		

  

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	5年度	6年度	差額	差額		5年度	6年度	差額	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	15,322	15,603	281	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	5,184	5,465	281	
	土地	0	0	0	固定負債	10,138	10,138	0	
	建物	0	0	0	特別区債	55,635	48,668	▲ 6,967	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	35,360	38,530	3,170	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	20,275	10,138	▲ 10,137	
	無形固定資産	1,247	936	▲ 311	正味財産	70,957	64,271	▲ 6,686	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 14,429	9,565	23,994	
その他の固定資産	55,281	72,900	17,619	負債及び正味財産の部合計	▲ 14,429	9,565	23,994		
資産の部合計	56,528	73,836	17,308		56,528	73,836	17,308		

### 財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和5年度から令和6年度にかけては、物件費が56,041千円減少している。これは、インターネットデータセンター更改やモバイルパソコン調達が令和5年度に完了したためである。

○行政収入のその他は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険事業特別会計からの繰入金のほか、J-LIS（地方公共団体情報システム機構）からのシステム更改、標準化対応の補助金である。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○住民情報を取扱う18システムについて、システム稼働環境であるガバメント・クラウドへの接続が完了し、令和7年度末までに国が定める標準仕様に準拠したシステムに移行する準備を進めている。</p> <p>○来庁せずに手続きができるよう、申請手続のオンライン化を進めている。</p> <p>○業務効率化・ペーパーレス化のため、Web会議システム、テレワークシステム、庁内会議システム、ペーパーレス会議システム、AI議事録システム、生成AIシステム等を導入した。また、令和7年度中に事務用パソコンをモバイルパソコンに変更し、前述のシステムを活用することで効率的に業務を進める準備を進めている。</p> <p>○技術的情報セキュリティ対策として、サーバの二重化や生体認証方式の導入、ファイアウォールの更新、ファイル暗号化システムの導入、情報系ネットワークのインターネット環境からの分離、都区市町村情報セキュリティクラウドへの接続などを実施した。</p> <p>○人的情報セキュリティ対策として、情報セキュリティ監査、全職員へのeラーニング研修、一斉自己点検、インシデント対応訓練等を継続的に行っている。</p> <p>○区のデジタル化の方向性を定めた「荒川区デジタル化基本方針」を策定した。</p>
課題	<p>○令和7年度末までに、対象の18システムのうち特定移行支援システムを除いた全てのシステムについて、他業務への影響を発生させることなく国が定める標準仕様に準拠したシステムに移行を完了すること。</p> <p>○全庁的に申請手続きのオンライン化を推進し区民サービスの向上を図るとともに、オンライン申請された申請の処理もペーパーレス化、自動化し業務効率化を図ること。</p> <p>○全庁的な庁内ネットワークの無線化やモバイルパソコンの導入を完了させ、効率的に業務が遂行できる環境の整備を進めること。</p> <p>○計画的な研修により、全職員のデジタルリテラシーやセキュリティレベルの向上を図り、より高度なデジタル人材を育成すること。</p> <p>○全庁的に配置しているデジタル推進員や、外部人材であるデジタル推進アドバイザーを活用し、全庁的なDX推進を図ること。</p> <p>○徐々に導入が進んでいるAIやRPAといった新しい技術を用いたシステムについて、今後も継続して導入できる業務を拡大し、業務の効率化を図ること。</p>
今後の方向性	<p>○荒川区における全ての手続きのオンライン化を目指す。</p> <p>○各所属が施策を実施する際は、荒川区デジタル化基本方針に基づいて実施するようにし、あらゆる場面でデジタル化を進めていく。</p> <p>○モバイルパソコンを効果的に活用し、全庁的な業務の効率化、内部的な会議では一切紙を用いないペーパーレス化を目指す。</p> <p>○情報システムの分野は技術革新が著しい分野であるため、常に新しい技術を活用し、業務の効率化や情報システム全体の最適化を進めていく。</p> <p>○計画的にデジタル人材の育成を進め、デジタル推進員を中心に、各所属が率先してデジタル化の施策を進められるようにする。</p> <p>○業務主管課が管理するシステムについて、現状の運用や管理体制を評価し、管理体制の強化につなげていく。</p> <p>○情報セキュリティ・個人情報保護に対する研修や、職員の意識啓発を継続して行い、情報セキュリティ対策を強化・拡充していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期すとともに、全庁的なデジタル化の推進により区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
業務系システム運用管理	03-04-01	344,283	403,047	297,792	346,710	重点的に推進	推進	令和7年度までに標準化を完了した業務システムの維持管理や、令和8年度以降に予定している標準化作業を行う。標準化対応が一部完了することから、「重点的に推進」から「推進」に変更する。
情報系システム運用管理	03-04-02	198,787	323,877	169,559	330,231	推進	推進	令和7年度に予定している共通基盤システムの更改を円滑に実施するとともに、グループウェア、庁内会議システム等を活用し、デジタル化による業務の効率化を全庁的に進めていく必要があることから推進とする。
ネットワーク管理	03-04-04	69,883	97,256	59,991	84,297	推進	推進	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図る事業である。令和7年度は庁内LANの無線化を継続して実施し、業務の効率化を図るため、推進する。
OA機器管理	03-04-05	214,188	162,899	204,388	155,707	重点的に推進	推進	OA機器は職員が業務を行うために必要不可欠かつ重要なインフラである。令和7年度の全庁的なモバイルデバイスの導入を踏まえ、職員の業務効率化及びペーパーレス化を図るため、推進する。
電子自治体推進	03-04-06	22,999	43,931	15,577	30,970	推進	重点的に推進	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を目的とし、新たな電子申請の仕組みを活用して全庁的に申請手続きのオンライン化を図るため、重点的に推進する。
合計		850,140	1,031,010	747,307	947,915			